

令和6年 業種別労働災害発生状況【新型コロナ関連除く】

成田労働基準監督署

区分		令和3年	令和4年	令和5年	令和5年	令和6年	対同期	増減率	
業種		1～12月	1～12月	1～12月	4月末現在	4月末現在	増 減	(%)	
製 造 業	食料品製造業	54	58	63	16	18	2	13%	
	繊維・繊維製品製造業	1		1					
	木材・家具製品製造業	3	1			1	1		
	紙等製造・印刷製本業	2	4			1	1		
	化学工業	9	8 (1)	7					
	窯業・土石製品製造業	4	10	4 (1)		2	2		
	鉄鋼・非鉄金属製品製造業	2				1	1		
	金属製品製造業	9	8	16	4	1	-3	-75%	
	一般機械器具製造業	5	1	1	1		-1	-100%	
	電気機械器具製造業		4	2					
	輸送用機械器具製造業		2	3		1	1		
	電気・ガス・水道業		2						
	その他の製造業	6	6	7	4	5	1	25%	
小 計		95	104 (1)	104 (1)	25	30	5	20%	
鉱 業			3	1					
建 設 業	土木工事業	22 (1)	15 (1)	23 (2)	8 (1)	3	-5	-63%	
	建築工事業	22	20 (1)	18	4	3	-1	-25%	
	【木造建築工事業】	3	2	3		1	1		
	その他の建設業	15	11	10	3	1	-2	-67%	
小 計		59 (1)	46 (2)	51 (2)	15 (1)	7	-8	-53%	
運 輸 業	運輸交通業	65 (1)	102	114	24	22	-2	-8%	
	【航空運輸業】	8	23	34	4	8	4	100%	
	【道路貨物運送業】	54 (1)	73	71	19	10	-9	-47%	
	陸上貨物取扱業	44	43	52	14	7	-7	-50%	
小 計		109 (1)	145	166	38	29	-9	-24%	
林業・漁業・農業・畜産業		11	16 (1)	20	5	2	-3	-60%	
そ の 他 の 事 業	小売業	54	76	63	12	15	3	25%	
	ビルメンテナンス業	8	11	12	1	2	1	100%	
	旅館業・ホテル業	4	4	8	3	1	-2	-67%	
	ゴルフ場の事業	23	29	17	5	6	1	20%	
	社会福祉施設	28	29	38	7	3	-4	-57%	
	上記以外の事業	115	130	151	20	31	11	55%	
小 計		232	279	289	48	58	10	21%	
合 計			506 (2)	593 (4)	631 (3)	131 (1)	126	-5	-4%

1. 労働者死傷病報告からの統計で、【 】内は内数である。
2. ()内は死亡災害で内数である。
3. 対象年の統計は、年度末(3月末)で確定する。